

米軍再編促進特別措置法案を絶対に廃案へ！

山本英夫

四月一三日、衆議院本会議で、米軍再編促進特別措置法案が可決された。それも改憲のための国民投票法案の可決と同日に。

この米軍再編促進法案は、再編の具体的中身や移転費用の実際など何も解明されることなく、与党の数の力で、可決成立されようとしている。

正式名称を「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法案」というこの法案は、昨年五月に日米安全保障協議委員会（2+2）で合意された「米軍再編」を実施するための仕組みづくりだが、肝心の「米軍再編」それ自体は、国会の場では一度も審議されていない。再編の眼目は米国の反「テロ」戦争のための世界規模での軍事再編にあり、中東からアフリカ北部までを視野に収める米陸軍第一軍団の司令部を座間基地へ配置する一点を取っても、この「米軍再編」は、戦力不保持の日本国憲法に反することはもちろん、「極東条項」のある日米安保条約にすら反するのは明らかだ。しかし政府は、日米安保条約にはいっさい手を付けず（つまり「再編」の中身を議論する場を持つことなく）、この再編を強行しようとしている。そしてその実施のための第一ステップがこの法律である。

今回の法律の狙いは大きく二つある。

再編に関連する基地を抱える自治体（再編関連特定周辺市町村）が、その基地の機能増強¹、地元負担の増大に難色をしめすのに対して、「再編交付金」という札束で懐柔するシステムを作ることがそのひとつ。具体的な自治体の受け入れ状況（受け入れ表明、アセス開始、着工、竣工の四段階）に応じて順次「交付金」を支給していくというもの。札束で脅し、協力しない首長や自治体を締め上げていく露骨な方法は、これまで、運用では行われてきただろうが、条文に明記された前例はない。

しかもその「再編交付金」の対象となる地域や事業を指定するのは防衛大

臣である。同様に、基地周辺の広い地域（再編関連振興特別地域）を対象とし、そこでの「再編関連振興特別地域整備計画」に基づく事業に対しては、国の補助・負担割合の優遇が盛り込まれているが、ここでも「地域」と「計画」はやはり防衛大臣が決定するとされる。

もう一つの狙いは、海兵隊のグアム移転に伴う日本負担額の一部（約三〇〇億円と言われる）を国際協力銀行からの融資というかたちで出資出来るようにすること。だが、これについては、政府は「枠組みをつくるだけ」と称して、実際に日米間で合意されている日本側負担七一〇億円の積算根拠を示そうとせず、法案の成立を謀ろうとしている（海兵隊住宅の建設費が一戸八〇〇、〇〇〇ドルという試算もあるが、実際には二五〇、〇〇〇ドル程度ともいわれる）。さらに、「融資」という形をとるが、融資金の回収の見込み（根拠）もまったく示されていない。

「思いやり予算」という枠組みで、毎年二丁三〇〇億円もの金額を在日米軍基地につき込んでいる日本政府だが、さすがに、日本以外、しかも米軍にとっては「本国」であるグアムでの基地関連施設の建設については、「別枠」を考え出したようだ。ODAの有償援助（円借款）を担う国際協力銀行の特例としてつくるこの「別枠」は、ODAではお得意の日本企業への利益の還流を狙ったものなのか、あるいは今後のさらなる日本外の米軍基地支援の枠組みとして利用されて行く突破口となるものか（一〇年間の時限立法ではあるが）。

衆議院を通つたとはいえ、この問題多い法案は、廃案にするしかない。そのためにもこされた時間に最善をつくそう！ もしこれが廃案にできるならば、実質的に今次の米軍再編をストップさせることに繋がるのだから。

（やまもと・ひでお／派兵子エック編集委員会）